

令和6年3月秦野市議会第1回定例月会議提出議案等一覧表

報告 1

議案 21 件：当初予算 6 件
 条例一部改正 9 件
 補正予算 6 件

報告 7 件：専決処分（市道管理瑕疵） 1 件
 専決処分（条例一部改正） 6 件

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
1	議案第2号	令和6年度秦野市一般会計予算を定めることについて	財政課	歳入歳出予算額 60,580,000千円 (対前年度伸び率 9.0%)
2	議案第3号	令和6年度秦野市水道事業会計予算を定めることについて	経営総務課	歳入歳出予算額 3,265,000千円 (減価償却費を除く) (対前年度伸び率 △15.2%)
3	議案第4号	令和6年度秦野市公共下水道事業会計予算を定めることについて	経営総務課	歳入歳出予算額 5,166,000千円 (減価償却費を除く) (対前年度伸び率 △6.6%)
4	議案第5号	令和6年度秦野市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて	国保年金課	歳入歳出予算額 16,591,000千円 (対前年度伸び率 △3.0%)
5	議案第6号	令和6年度秦野市介護保険事業特別会計予算を定めることについて	高齢介護課	歳入歳出予算額 14,492,000千円 (対前年度伸び率 3.8%)
6	議案第7号	令和6年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めることについて	国保年金課	歳入歳出予算額 3,239,000千円 (対前年度伸び率 13.4%)

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
7	議案第8号	条例一部改正 秦野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについて	人事課	本市の常勤職員との権衡及び適正な処遇の確保の観点から、国の非常勤職員に準じて、基準日に育児休業をしている会計年度任用職員に期末勤勉手当を支給するとともに、字句の整理を行うため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
8	議案第9号	条例一部改正 秦野市職員の給与に関する条例及び秦野市水道事業及び公共下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正することについて	人事課 経営総務課	国家公務員に準じて、住居その他これに準じる場所において、一定期間以上勤務することを命じられた職員に在宅勤務等手当を支給するとともに、字句の整理を行うため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
9	議案第10号	条例一部改正 秦野市立学校の設置に関する条例の一部を改正することについて	教育総務課	秦野市立ほりかわ幼稚園を就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に規定する公私連携幼保連携型認定こども園に移行することによる同園舎の施設整備に伴い、令和6年4月1日から同幼稚園を堀川小学校内に移転させるため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
10	議案第11号	条例一部改正 秦野市小児医療費の助成に関する条例の一部を改正することについて	子育て総務課	子育て世帯の経済的な負担の軽減を図り、子育てしやすいまちづくりを促進することを目的として、医療費の助成対象年齢を拡大したうえで、分かりやすい題名に改めるとともに、字句の整理を行うため、改正するもの。 施行日 令和6年10月1日
11	議案第12号	条例一部改正 秦野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営等の基準を定める条例の一部を改正することについて	保育こども園課	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に準じて、特定教育・保育施設の重要事項を、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により、公衆が閲覧できるようにしなければならないこととするため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
12	議案第13号	条例一部改正 秦野市国民健康保険税条例の一部を改正することについて	国保年金課	被保険者数の減少及び一人当たり医療費の増加等による特別会計の財源不足が見込まれることから、所得割率、均等割額及び平等割額を引き上げるため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
13	議案第14号	条例一部改正 秦野市介護保険条例の一部を改正することについて	高齢介護課	介護保険法施行令の一部改正に伴い、65歳以上の介護保険被保険者に係る保険料について、負担能力に応じた適切な賦課をするため、その所得等に応じた区分を13段階から16段階に改めたうえで令和6年度から令和8年度までの保険料率を定めるため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
14	議案第15号	条例一部改正 秦野市企業等の立地及び施設再整備の支援に関する条例の一部を改正することについて	産業振興課	企業等の新規立地及び市内企業等の施設再整備の促進を目的として、奨励処置の対象となる操業開始の期限を延長するとともに、奨励金を拡充するため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
15	議案第16号	条例一部改正 秦野市市営住宅条例の一部を改正することについて	交通住宅課	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正により、拡充された被害者の条件を入居者の資格の特例として追加するため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
16	議案第17号	令和5年度秦野市一般会計補正予算（第10号）を定めることについて	財政課	歳入歳出補正見込額 2,274千円 債務負担行為（塵芥収集車賃借料） 3,456千円 債務負担行為（ゼロ市債）の設定 299,317千円
17	議案第18号	令和5年度秦野市一般会計補正予算（第11号）を定めることについて	財政課	歳入歳出補正見込額 826,134千円
18	議案第19号	令和5年度秦野市水道事業会計補正予算（第2号）を定めることについて	経営総務課	資本的支出補正見込額 618,500千円 債務負担行為（ゼロ市債）の設定 30,770千円

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
19	議案第20号	令和5年度秦野市公共下水道事業会計補正予算(第2号)を定めることについて	経営総務課	債務負担行為(ゼロ市債)の設定 94,930千円
20	議案第21号	令和5年度秦野市公共下水道事業会計補正予算(第3号)を定めることについて	経営総務課	資本的支出補正見込額 242,500千円
21	議案第22号	令和5年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)を定めることについて	国保年金課	財源更正
22	報告第1号	専決処分の報告について	建設総務課	市道の管理瑕疵に係る損害賠償 賠償金額 985,200円 責任割合 100パーセント 専決処分日 令和6年2月2日
23	報告第2号	専決処分の報告について	総合政策課	地方自治法施行令の一部改正により、条例で引用する同令の条項に移動が生じたことから「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。 施行日 公布の日 専決処分日 令和6年2月2日

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
24	報告第3号	専決処分の報告について	財政課 建築指導課	<p>脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の制定に伴い、次の理由により改正する必要が生じたことから、「秦野市手数料条例及び秦野市建築基準条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。</p> <p>(1) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則の一部改正により、秦野市手数料条例で引用するこれらの法令の名称に変更が生じたこと。</p> <p>(2) 建築基準法施行令の一部改正により、秦野市建築基準条例で引用する同令の条項に移動が生じたこと。</p> <p>施行日 令和6年4月1日 専決処分日 令和6年2月2日</p>
25	報告第4号	専決処分の報告について	経営総務課	<p>地方自治法の一部改正により、条例で引用する同法の条項に移動が生じたことから、「秦野市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。</p> <p>施行日 令和6年4月1日 専決処分日 令和6年2月2日</p>
26	報告第5号	専決処分の報告について	経営総務課	<p>生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律による水道法の一部改正により、条例で引用する同法に規定する主務省令名が改められたことから、「秦野市水道事業給水条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。</p> <p>施行日 令和6年4月1日 専決処分日 令和6年2月2日</p>
27	報告第6号	専決処分の報告について	障害福祉課	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正により、条例で引用する同法の条項に移動が生じたことから、「秦野市障害者支援委員会条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。</p> <p>施行日 公布の日 専決処分日 令和6年2月7日</p>
28	報告第7号	専決処分の報告について	高齢介護課	<p>介護保険法及び介護保険法施行規則の一部改正により、条例で引用する同令の条項が同法に移動したことから、「秦野市介護保険に係る指定地域密着型サービス事業に関する条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。</p> <p>施行日 令和6年4月1日 専決処分日 令和6年2月7日</p>

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
29	議案第 号	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">追加議案</div> 公平委員会の委員の選任について	人事課	石田清彦委員の任期満了に伴うもの (任期満了日：令和6年3月31日)
30	陳情第1号	政党機関紙の庁舎内勧誘における実態調査を求める陳情	/	提出日：令和6年2月7日 陳情者：政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める神奈川県民の会 代表 出井 健三郎

各会計別・当初予算一覧

区分	令和6年度	伸率	令和5年度	伸率	令和4年度	伸率	令和3年度	伸率	令和2年度	伸率	令和元年度	伸率	平成30年度	伸率
一般会計	60,580,000	9.02	55,570,000	5.11	52,870,000	0.84	52,430,000	3.35	50,730,000	0.24	50,610,000	3.12	49,080,000	△ 4.96
水道事業会計	3,265,000	△ 15.19	3,850,000	2.69	3,749,000	16.07	3,230,000	△ 10.55	3,611,000	△ 3.94	3,759,000	10.82	3,392,000	△ 0.82
公共下水道事業会計	5,166,000	△ 6.63	5,533,000	△ 3.05	5,707,000	8.77	5,247,000	△ 5.03	5,525,000	△ 7.73	5,988,000	2.32	5,852,000	3.45
国民健康保険事業特別会計	16,591,000	△ 2.95	17,096,000	△ 1.33	17,327,000	1.80	17,020,000	△ 1.75	17,324,000	△ 4.19	18,082,000	△ 0.90	18,247,000	△ 15.10
介護保険事業特別会計	14,492,000	3.75	13,968,000	2.68	13,604,000	5.43	12,903,000	1.92	12,660,000	2.25	12,382,000	7.56	11,512,000	0.32
後期高齢者医療事業特別会計	3,239,000	13.37	2,857,000	6.37	2,686,000	5.50	2,546,000	3.29	2,465,000	11.24	2,216,000	6.23	2,086,000	3.63
合計	103,333,000	4.51	98,874,000	3.05	95,943,000	2.75	93,376,000	1.15	92,315,000	△ 0.78	93,037,000	3.18	90,169,000	△ 5.78

一般会計歳入の状況

(単位:千円)

款	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和6年度	令和5年度
1 市 税	21,900,000	22,600,000	△ 700,000	△ 3.1	36.2	40.7
2 地 方 譲 与 税	390,000	356,000	34,000	9.6	0.7	0.6
3 利 子 割 交 付 金	6,000	8,000	△ 2,000	△ 25.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	167,000	190,000	△ 23,000	△ 12.1	0.3	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	190,000	135,000	55,000	40.7	0.3	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	321,000	214,000	107,000	50.0	0.5	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,700,000	3,788,000	△ 88,000	△ 2.3	6.1	6.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	92,000	84,000	8,000	9.5	0.2	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	106,000	70,000	36,000	51.4	0.2	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	853,000	155,000	698,000	450.3	1.4	0.3
11 地 方 交 付 税	5,874,000	5,189,363	684,637	13.2	9.7	9.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	20,350	650	3.2	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	358,664	325,842	32,822	10.1	0.6	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	510,477	496,783	13,694	2.8	0.8	0.9
15 国 庫 支 出 金	10,819,629	9,686,719	1,132,910	11.7	17.9	17.4
16 県 支 出 金	4,629,011	4,535,475	93,536	2.1	7.6	8.2
17 財 産 収 入	268,656	180,468	88,188	48.9	0.4	0.3
18 寄 附 金	415,672	420,223	△ 4,551	△ 1.1	0.7	0.8
19 繰 入 金	2,376,039	2,398,581	△ 22,542	△ 0.9	3.9	4.3
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	0.8	0.9
21 諸 収 入	2,324,352	1,747,896	576,456	33.0	3.8	3.2
22 市 債	4,757,500	2,468,300	2,289,200	92.7	7.9	4.4
歳 入 合 計	60,580,000	55,570,000	5,010,000	9.0	100.0	100.0

一般会計歳出(目的別)の状況

(単位:千円)

款	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和6年度	令和5年度
1 議会費	263,075	251,309	11,766	4.7	0.4	0.4
2 総務費	5,308,689	3,600,102	1,708,587	47.5	8.8	6.5
3 民生費	25,851,288	24,161,123	1,690,165	7.0	42.7	43.5
4 衛生費	3,882,710	3,982,964	△ 100,254	△ 2.5	6.4	7.2
5 農林費	442,718	450,337	△ 7,619	△ 1.7	0.7	0.8
6 商工費	1,474,759	982,764	491,995	50.1	2.4	1.8
7 土木費	6,123,871	5,083,459	1,040,412	20.5	10.1	9.1
8 消防費	1,654,919	787,359	867,560	110.2	2.7	1.4
9 教育費	3,398,948	3,706,216	△ 307,268	△ 8.3	5.6	6.7
10 公債費	3,357,520	4,286,484	△ 928,964	△ 21.7	5.6	7.7
11 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2
職員給与費	8,721,503	8,177,883	543,620	6.6	14.4	14.7
歳出合計	60,580,000	55,570,000	5,010,000	9.0	100.0	100.0

一般会計歳出(性質別)の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)		
					令和6年度	令和5年度	
消費的経費	人件費	11,128,507	10,225,025	903,482	8.8	18.4	18.4
	物件費	9,414,597	9,041,892	372,705	4.1	15.5	16.3
	維持補修費	297,903	290,189	7,714	2.7	0.5	0.5
	扶助費	16,928,419	15,739,464	1,188,955	7.6	27.9	28.3
	補助費等	4,744,231	4,666,433	77,798	1.7	7.8	8.4
	小計	42,513,657	39,963,003	2,550,654	6.4	70.2	71.9
投資的経費	普通建設事業費	7,590,217	4,288,148	3,302,069	77.0	12.5	7.7
	公債費	3,357,520	4,286,484	△ 928,964	△ 21.7	5.5	7.7
	積立金	466,799	467,972	△ 1,173	△ 0.3	0.8	0.9
	貸付金	403,000	399,633	3,367	0.8	0.7	0.7
	繰出金	6,148,807	6,064,760	84,047	1.4	10.2	10.9
	予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2
	合計	60,580,000	55,570,000	5,010,000	9.0	100.0	100.0
	義務的経費(再掲) 人件費・扶助費・公債費	31,414,446	30,250,973	1,163,473	3.8	51.9	54.4

※ 端数調整のため、消費的経費及び義務的経費の構成比が、各区分の合計と一致しない場合があります。

令和5年度秦野市一般会計補正予算（第10号）総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	
20 繰越金	1,219,522	2,274	1,221,796	前年度繰越金 2,274
計	59,678,165	2,274	59,680,439	

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
				国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
3 民生費	28,867,776	2,274	28,870,050							2,274
計	59,678,165	2,274	59,680,439	0	0	0	0	0	0	2,274

補正予算の内容

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						備考	
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他		一般財源
(歳出)										
03 02 01 070 001	放課後児童健全育成推進事業費 【こども育成課】	2,274							2,274	公立児童ホームの対象学年の拡大に伴い、南小学校において受入可能人数を大幅に上回る申込があったため、新たな児童ホームを南幼稚園園舎に開設するに当たり、必要な改修費を追加するもの 改修箇所 空調、トイレ、照明等
歳出合計		2,274	0	0	0	0		0	2,274	

款	事業名	補正額	備考
(歳入)			
20 繰越金 20 01 01 01 01	前年度繰越金	2,274	
一般財源分歳入合計		2,274	

他会計(歳入歳出補正)

水道事業会計補正予算(第2号)	618,500千円	幹線管路耐震化・更新事業費	592,500千円
		配水管路耐震化・更新事業費	26,000千円

2 債務負担行為補正（追加）

事 項	期 間	限度額	備 考
塵芥収集車賃借料	令和5年度 から 令和7年度	3,456千円	塵芥収集車3台の賃借について、新型コロナウイルスの拡大やウクライナ危機を起因とした半導体不足や部品供給難により、車両の発注から納車までに時間を要することから、債務負担行為を設定するもの
庁舎維持管理費	令和5年度 から 令和6年度	48,880千円	施工時期等の平準化を図るとともに、工事の品質の確保及び事業の早期完了により市民の利便性が高まる事業を実施するため（ゼロ市債事業） ※合計 299,317千円
クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）管理運営費		69,840千円	
市道舗装費		65,500千円	
歩道設置事業費		14,000千円	
国庫関連歩道設置事業費		2,700千円	
市道改良事業費		61,500千円	
防火水槽整備事業費		4,000千円	
中学校施設改修事業費		2,297千円	
公民館営繕工事費		30,600千円	

他会計（債務負担行為補正）

水道事業会計補正予算（第2号）	30,770千円	債務負担行為（ゼロ市債）の設定	30,770千円
公共下水道事業会計補正予算（第2号）	94,930千円	債務負担行為（ゼロ市債）の設定	94,930千円

令和5年度秦野市一般会計補正予算（第11号）総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	
11 地方交付税	5,189,363	619,426	5,808,789	普通交付税 619,426
13 分担金及び負担金	325,842	23,979	349,821	保育所等保育料 23,979
15 国庫支出金	12,951,346	266,959	13,218,305	子どものための教育・保育給付負担金（負担率1/2） 76,530、 医療扶助費等負担金（負担率3/4） 61,434、 社会資本整備総合交付金（道路維持費 交付率1/2） 6,500、 道路メンテナンス事業補助金（補助率5.5/10） 82,500、 社会資本整備総合交付金（街路事業費 交付率1/2） 30,000、 学校施設環境改善交付金（交付率1/3） 9,995
16 県支出金	4,637,298	26,941	4,664,239	子どものための教育・保育給付負担金（負担率1/4） 27,747、 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）補助金（補助率1/2） △806
17 財産収入	180,468	3,564	184,032	市有地貸付収入 4,839、財政調整基金利子収入 △1,192、 公共施設整備基金利子収入 △105、みどり基金利子収入 △3、株式配当収入 25
18 寄附金	420,223	1,090	421,313	一般寄附金 717、社会福祉費寄附金 △321、緑化推進費寄附金 694
19 繰入金	2,420,774	△ 267,447	2,153,327	財政調整基金繰入金 △267,447
20 繰越金	1,221,796	189,739	1,411,535	前年度繰越金 189,739
21 諸収入	1,747,896	483	1,748,379	普通財産の貸付けに関する契約更新料 △604、 普通財産の貸付けに関する名義書換承諾料 1,087
22 市債	2,468,300	△ 38,600	2,429,700	国庫関連通学路整備事業債 12,000、橋りょう長寿命化・耐震化事業債 97,500、 菩提横野線街路築造事業債 40,000、臨時財政対策債 △188,100
計	59,680,439	826,134	60,506,573	

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
				国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
2 総務費	5,686,129	243,607	5,929,736				396		4,050	239,161
3 民生費	28,870,050	243,643	29,113,693	137,964	26,941				23,979	54,759
4 衛生費	5,036,236	691	5,036,927				694		△ 3	
7 土木費	6,164,165	268,530	6,432,695	119,000		149,500				30
8 消防費	2,470,264	29,769	2,500,033							29,769
9 教育費	4,754,676	39,894	4,794,570	9,995						29,899
計	59,680,439	826,134	60,506,573	266,959	26,941	149,500	1,090		28,026	353,618

補正予算の内容

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
(歳出)										
2 総務費 02 01 07 010 001	財政調整基金積立金 【財産管理課】	166,389				396		△ 1,167	167,160	国の令和5年度補正予算（第1号）における普通交付税の追加交付に伴い、後年度の臨時財政対策債の償還財源とするため、その一部を積み立てるもの また、令和5年度及び令和4年度末に収入した寄附金等を積み立てるもの
02 01 07 010 003	公共施設整備基金積立金 【財産管理課】	30,598						5,217	25,381	令和5年度に収入した財産収入等及び令和4年度の公共施設使用料等の一部を積み立てるもの
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【生活援護課】	16,246							16,246	令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（交付率10/10）等について、精算の結果、国に対する返納金が生じたため、その経費を計上するもの
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【障害福祉課】	26,731							26,731	令和4年度障害者自立支援給付費等負担金（負担率1/2）等について、精算の結果、国及び県に対する返納金が生じたため、その経費を計上するもの
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【こども家庭支援課】	3,643							3,643	令和4年度母子保健衛生費補助金（補助率1/2）について、精算の結果、国に対する返納金が生じたため、その経費を計上するもの
小計		243,607				396		4,050	239,161	
3 民生費 03 02 02 010 001	施設型給付費 【保育こども園課】	157,917	74,022	26,092				23,979	33,824	人事院勧告に伴う国家公務員給与改定に準じ、国において公定価格の単価改定が実施されたこと等により、当初予算額に不足が生じるもの 公定価格改定率 +5.2%
03 02 02 010 002	地域型保育給付費 【保育こども園課】	3,812	2,508	849					455	人事院勧告に伴う国家公務員給与改定に準じ、国において公定価格の単価改定が実施されたこと等により、当初予算額に不足が生じるもの 公定価格改定率 +5.2%
03 03 02 010 001	生活保護費 【生活援護課】	81,914	61,434						20,480	コロナ禍による受診控えの解消や入院患者の増加などにより、当初の見込みを上回る医療費の扶助が想定されるため、当初予算額に不足が生じるもの
小計		243,643	137,964	26,941				23,979	54,759	
4 衛生費 04 02 03 050 001	みどり基金積立金 【環境共生課】	691				694		△ 3	0	令和5年度に収入した寄附金を積み立てるもの
小計		691				694		△ 3		
7 土木費 07 02 02 020 004	国庫関連通学路整備工事費 【道路整備課】	18,530	6,500		12,000				30	国の令和5年度補正予算（第1号）における社会資本整備総合交付金（道路維持費交付率1/2）を活用し、令和6年度に予定していた市道6号線の電線地中化工事を前倒しして実施するもの
07 02 04 020 001	橋りょう長寿命化・耐震化事業費 【建設管理課】	180,000	82,500		97,500				0	国の令和5年度補正予算（第1号）における道路メンテナンス事業補助金（補助率5.5/10）を活用し、令和6年度に予定していた的橋外2橋の修繕工事を前倒しして実施するもの
07 04 03 010 001	菩提横野線街路築造事業費 【道路整備課】	70,000	30,000		40,000				0	国の令和5年度補正予算（第1号）における社会資本整備総合交付金（街路事業費交付率1/2）を活用し、令和6年度に予定していた用地買収の一部を前倒しして実施するもの
小計		268,530	119,000		149,500				30	

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						備考	
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他		一般財源
8 消防費 001 001	職員給与費 【人事課】	29,769							29,769	準定年退職者1名及び自己都合退職者1名分の退職手当に係る予算措置によるもの
小計		29,769							29,769	
9 教育費 09 02 01 010 004	安全確保対策事業費（小学校） 【教育総務課】	27,049	7,906						19,143	国の令和5年度補正予算（第1号）における学校施設環境改善交付金（交付率1/3）を活用し、令和6年度に予定していた3校（北・南が丘・鶴巻小学校）の窓ガラス飛散防止フィルムの貼付委託業務を前倒しして実施するもの また、交付金の対象外（※）となる堀川小学校においても、合わせて同委託業務を実施するもの ※学校施設環境改善交付金の下限事業費が400万円であるため
09 03 01 010 004	安全確保対策事業費（中学校） 【教育総務課】	12,845	2,089						10,756	国の令和5年度補正予算（第1号）における学校施設環境改善交付金（交付率1/3）を活用し、令和6年度に予定していた東中学校の窓ガラス飛散防止フィルムの貼付委託業務を前倒しして実施するもの また、交付金の対象外（※）となる本町・北中学校の2校においても、合わせて同委託業務を実施するもの ※学校施設環境改善交付金の下限事業費が400万円であるため
小計		39,894	9,995						29,899	
歳出合計		826,134	266,959	26,941	149,500	1,090		28,026	353,618	

款	事業名	補正額	備考
(歳入) 11 地方交付税 11 01 01 01 01	普通交付税	619,426	国の補正予算(第1号)における普通交付税の追加交付等によるもの
19 繰入金 19 01 01 01 01	財政調整基金繰入金	△ 267,447	国の補正予算(第1号)における普通交付税の追加交付等による他の一般財源の増額に伴う財源更正によるもの
20 繰越金 20 01 01 01 01	前年度繰越金	189,739	
22 市債 22 01 06 01 01	臨時財政対策債	△ 188,100	臨時財政対策債発行可能額の決定によるもの
一般財源分歳入合計		353,618	

2 繰越明許費（追加）

款	項	事業名	金額	繰越説明
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	3,804千円	新型コロナウイルスワクチンに係る市外での個別接種費用等について、国保連合会を通じて請求されることから、その接種の時期等によっては、年度内での支出の完了が見込めないため
7 土木費	2 道路橋りょう費	国庫関連通学路整備工事費	18,530千円	国の令和5年度補正予算（第1号）における社会資本整備総合交付金（道路維持費交付率1/2）の内示を受けた市道6号線の電線地中化工事について、年度内での完了が見込めないため
		橋りょう長寿命化・耐震化事業費	203,000千円	国の令和5年度補正予算（第1号）における道路メンテナンス事業補助金（補助率5.5/10）の内示を受けた的橋外2橋の修繕工事について、年度内での完了が見込めないため また、天神橋の修繕及び耐震補強工事について、関係する民間事業者との協議に時間を要したことから、年度内での完了が見込めないため
	4 都市計画費	菩提横野線街路築造事業費	70,000千円	国の令和5年度補正予算（第1号）における社会資本整備総合交付金（街路事業費交付率1/2）の内示を受けた用地買収について、年度内での完了が見込めないため
9 教育費	2 小学校費	安全確保対策事業費	27,049千円	国の令和5年度補正予算（第1号）における学校施設環境改善交付金（交付率1/3）の内示を受けた北小学校等の窓ガラス飛散防止フィルムの貼付委託業務について、年度内での完了が見込めないため
	3 中学校費	安全確保対策事業費	12,845千円	国の令和5年度補正予算（第1号）における学校施設環境改善交付金（交付率1/3）の内示を受けた東中学校等の窓ガラス飛散防止フィルムの貼付委託業務について、年度内での完了が見込めないため

3 債務負担行為補正（変更）

事項	期間	
	補正前	補正後
曾屋名古屋線事業用地等買収費	平成14年度 から 令和6年度	平成14年度 から 令和11年度

4 地方債補正（変更）

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
(土木債)		
道路橋りょう整備事業費	696,300千円	805,800千円
都市計画事業費	273,500千円	313,500千円
(その他)		
臨時財政対策債	558,000千円	369,900千円

他会計

公共下水道事業会計補正予算(第3号)	242,500千円	雨水管きょ整備事業費	62,900千円
		汚水管きょ耐震化・更新事業費	50,600千円
		処理場耐震化・更新事業費	129,000千円
国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)		財源更正のみ	

令和5年度秦野市水道事業会計補正予算（第2号）総括

1 資本的収入及び支出
(1) 収入

(単位：千円)

項・目	補正額	説明	
1・1 企業債	460,500	配水施設等整備事業債	460,500
5・1 県補助金	244,000	生活基盤施設耐震化等補助金（補助率1／3）	244,000
合計	704,500		

(款) 資本的収入	608,889 千円 +	704,500 千円 =	1,313,389 千円
(項) 企業債	585,400 千円 +	460,500 千円 =	1,045,900 千円
(項) 県補助金	0 千円 +	244,000 千円 =	244,000 千円

(2) 支出

(単位：千円)

項・目	補正額	説明	
1・2 管路耐震化・更新事業費	618,500	020 幹線管路耐震化・更新事業費	592,500
		030 配水管路耐震化・更新事業費	26,000

(款) 資本的支出	1,911,446 千円 +	618,500 千円 =	2,529,946 千円
(項) 建設改良費	1,302,620 千円 +	618,500 千円 =	1,921,120 千円

2 債務負担行為（ゼロ市債）

事項	期間	限度額
配水管等維持管理費	令和5年度 から 令和6年度	2,500千円
取水場耐震化・更新事業費	令和5年度 から 令和6年度	28,270千円

資本的収支

収入総額	1,313,389 千円
支出総額	2,529,946 千円
不足額	1,216,557 千円

(補填財源)

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	169,594 千円
------------------------	------------

建設改良積立金	268,430 千円
---------	------------

減債積立金	57,981 千円
-------	-----------

過年度分損益勘定留保資金	720,552 千円
--------------	------------

予算規模	4,455,363 千円
------	--------------

3 企業債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
配水施設等整備事業費	585,400	1,045,900

令和5年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第3号）総括

1 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明
1・1 企業債	131,300	公共下水道整備事業債（污水） 78,400
		公共下水道整備事業債（雨水） 52,900
3・1 国庫補助金	81,200	社会資本整備総合交付金 （交付率 1 / 2） 81,200
合 計	212,500	

(款) 資本的収入	940,956 千円 +	212,500 千円 =	1,153,456 千円
(項) 企業債	768,300 千円 +	131,300 千円 =	899,600 千円
(項) 国庫補助金	162,860 千円 +	81,200 千円 =	244,060 千円

(2) 支出

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明
1・2 管きよ整備事業費	62,900	020 雨水管きよ整備事業費 62,900
1・3 管きよ耐震化・更新事業費	50,600	010 污水管きよ耐震化・更新事業費 50,600
1・4 施設耐震化・更新事業費	129,000	010 処理場耐震化・更新事業費 129,000
合 計	242,500	

(款) 資本的支出	3,012,091 千円 +	242,500 千円 =	3,254,591 千円
(項) 建設改良費	975,362 千円 +	242,500 千円 =	1,217,862 千円

資本的収支	
収入総額	1,153,456 千円
支出総額	3,254,591 千円
不足額	2,101,135 千円
(補填財源)	

当年度分消費税及び 地方消費税資本的収 支調整額	86,426 千円
--------------------------------	-----------

当年度分損益勘定留 保資金	1,250,695 千円
------------------	--------------

過年度分損益勘定留 保資金	336,771 千円
------------------	------------

減債積立金	427,243 千円
-------	------------

予算規模	5,780,771 千円
------	--------------

2 企業債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
公共下水道整備事業費	766,400	897,700

議案第22号 令和5年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）総括

1 歳入

単位：千円

款・項・目・節	予算額	補正額	計
1 国民健康保険税	3,341,883	△ 208,285	3,133,598
1 国民健康保険税	3,341,883	△ 208,285	3,133,598
1 一般被保険者国民健康保険税	3,341,703	△ 208,285	3,133,418
1 医療給付費分現年課税分	2,127,954	△ 139,018	1,988,936
2 後期高齢者支援金分現年課税分	797,023	△ 52,069	744,954
3 介護納付金分現年課税分	263,249	△ 17,198	246,051
5 繰入金	2,256,809	208,285	2,465,094
2 基金繰入金	170,282	208,285	378,567
1 財政調整基金繰入金	170,282	208,285	378,567
1 財政調整基金繰入金	170,282	208,285	378,567
歳入合計	17,457,652	0	17,457,652

2 補正理由

- ・当年度歳入状況に基づき、国民健康保険税を減額し、その補填として財政調整基金繰入金を増額する。

令和6年3月秦野市議会第1回定例会月会議 主なスケジュール

1 本会議・代表質問

日時	内容	対応
2月29日(木) 午前9時～	代表質問 志政会 150分 創和会・市民 クラブ 150分	【答弁書の提出】 1 期限 2月19日(月) 正午 2 提出方法 データを次のフォルダに保存してください。 (H:¥0110政策部¥011000政策部共有¥000総合政策課¥0102議会 ¥02代表質問¥R6代表質問¥R6代表質問答弁書(案)会派別フォルダ)
3月1日(金) 午前9時～	とものつくる 秦野 110分 公明党 90分 みらいを変える 70分	【答弁内容の調整】 1 2月22日(木)午後1時30分～ 志政会の読み合わせ 2 2月26日(月)午後1時30分～ 創和会・市民クラブの読み合わせ及び修正確認 3 2月27日(火)午前9時30分～ とものつくる秦野、公明党の読み合わせ及び修正確認 4 2月28日(水)午前9時30分～ 議案審議対策会議終了後 みらいを変えるの読み合わせ及び修正確認

2 本会議・議案審議

日時	内容	対応
3月4日(月) 午前9時～	議案審議	【対策会議】 1 日時・場所 2月28日(水)午後1時30分～ 3A会議室 2 発言内容等の聞き取り結果の報告 様式に記入し、2月27日(火)午後3時までに総合政策課 へメールしてください。 【答弁書の提出】 1 期限 3月1日(金) 正午 2 提出方法 総合政策課へデータをメールしてください。

3 常任委員会

日時	内容
3月5日(火) 午前9時～	予算決算常任委員会・令和6年度予算(総務分科会)
3月6日(水) 午前9時～	予算決算常任委員会・令和6年度予算(文教福祉分科会)
3月7日(木) 午前9時～	予算決算常任委員会・令和6年度予算(環境都市分科会)
3月8日(金) 午前9時30分～	総務常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算(総務分科会)
3月11日(月) 午前9時30分～	文教福祉常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算(文教福祉分科会)
3月13日(水) 午前9時30分～	環境都市常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算(環境都市分科会)

4 本会議・一般質問

日時	内容	対応
3月18日(月) 午前9時～	一般質問	【対策会議】 1 日時・場所 3月12日(火) 午後1時30分～ 3A会議室 2 発言内容等の聞取り結果の報告 様式に記入し、3月8日(金)午後5時までに総合政策課へメールしてください。 【答弁書の提出】 1 期限 (1) 3月18日(月)開催分 3月14日(木) 午前9時～10時 (2) 3月21日(木)、3月22日(金)開催分 3月15日(金) 午前9時～10時 2 提出方法 紙原稿 8部 を本庁舎4階議会控室へ提出するほか、総合政策課へデータをメールしてください。
3月21日(木) 午前9時～		
3月22日(金) 午前9時～		